

## 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月4日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 鳥羽洋行  
 コード番号 7472 URL <http://www.toba.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 三浦 直行  
 (氏名) 松永 健一

TEL 03-3944-4031

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	14,533	4.8	810	9.4	885	9.4	536	12.8
24年3月期第3四半期	13,872	9.2	740	46.7	809	41.3	475	40.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	112.88	—
24年3月期第3四半期	97.08	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	18,825	13,608	72.3
24年3月期	18,601	13,313	71.6

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 13,608百万円 24年3月期 13,313百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	4.3	1,100	2.1	1,200	3.2	700	5.2	147.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	5,300,000 株	24年3月期	5,300,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	550,176 株	24年3月期	550,176 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	4,749,824 株	24年3月期3Q	4,895,278 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における世界経済は、欧州各国における財政金融危機や米国の雇用不安による景気回復の遅れに加えて、中国等の新興諸国経済の成長鈍化など、全体的に不透明な状況が続きました。一方、わが国経済は、東日本大震災後の復興需要及び政府の消費刺激策等により、回復に兆しが見られたものの、世界経済全体の景気減速や長期に亘る歴史的な円高、さらには近隣諸国との関係悪化等の影響により、当社の関係する国内製造業におきましては、在庫圧縮の動きが目立ち、生産を調整する動きが総体的に広まってきております。

このような厳しい環境下で当社は、需要の拡大により設備投資が好調に推移したスマートフォンやタブレットPC、デジタルカメラ等に関連する得意先並びに自動車・車載部品製造に関連する得意先の設備の省力化に必要なFA機器、制御機器等を中心に積極的な販売推進を行ってまいりました。また、管理面では経営の合理化及びコスト削減を継続して推進してまいりました。

以上の結果、売上高は145億33百万円(前年同四半期比4.8%増)となり、営業利益は8億10百万円(前年同四半期比9.4%増)、経常利益は8億85百万円(前年同四半期比9.4%増)、四半期純利益は5億36百万円(前年同四半期比12.8%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末(以下、「当四半期末」という)の自己資本比率は、前事業年度末(以下、「前期末」という)比0.7ポイント増の72.3%となりました。

## (資産)

当四半期末の総資産は、前期末と比較して2億23百万円(1.2%増)の188億25百万円となりました。

流動資産は、前期末比3億55百万円(2.6%増)の142億91百万円となりましたが、現金及び預金の増加(14億57百万円)と受取手形及び売掛金の減少(12億54百万円)が主な要因となっております。

固定資産は、前期末比1億31百万円(2.8%減)の45億33百万円であり、特記すべき事項はありません。

## (負債)

当四半期末の負債合計は、前期末と比較して71百万円(1.4%減)の52億16百万円となりました。

流動負債は、前期末比67百万円(1.3%減)の50億57百万円となりましたが、支払手形及び買掛金の増加(2億91百万円)と未払法人税等の減少(2億27百万円)が主な要因となっております。

固定負債は、前期末比4百万円(2.8%減)の1億58百万円であり、特記すべき事項はありません。

## (純資産)

当四半期末の純資産合計は、四半期純利益の計上(5億36百万円)による増加や、前期決算の剰余金の配当(2億37百万円)による減少などにより、前期末と比べ2億95百万円(2.2%増)の136億8百万円となりました。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、平成24年5月8日付の当社「平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」において発表しました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項ありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,060,775	7,518,176
受取手形及び売掛金	7,655,026	6,400,330
電子記録債権	—	257,816
商品	68,090	63,770
その他	151,740	51,179
流動資産合計	13,935,632	14,291,274
固定資産		
有形固定資産	2,009,175	2,032,781
無形固定資産	12,740	12,386
投資その他の資産	2,644,022	2,488,783
固定資産合計	4,665,938	4,533,951
資産合計	18,601,571	18,825,225
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,510,246	4,801,749
未払法人税等	295,187	67,261
引当金	150,000	60,000
その他	169,041	128,435
流動負債合計	5,124,475	5,057,446
固定負債		
引当金	24,125	24,125
その他	139,307	134,728
固定負債合計	163,432	158,853
負債合計	5,287,908	5,216,299
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,148,000	1,148,000
資本剰余金	1,261,059	1,261,059
利益剰余金	11,844,911	12,143,602
自己株式	△1,001,721	△1,001,721
株主資本合計	13,252,249	13,550,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,413	57,985
評価・換算差額等合計	61,413	57,985
純資産合計	13,313,663	13,608,925
負債純資産合計	18,601,571	18,825,225

(2) 四半期損益計算書  
第 3 四半期累計期間

(単位：千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	13,872,171	14,533,239
売上原価	11,756,263	12,333,178
売上総利益	2,115,908	2,200,060
販売費及び一般管理費		
配送費	42,654	46,556
役員報酬	61,689	63,558
給料及び手当	753,619	735,744
賞与引当金繰入額	60,000	60,000
法定福利費	118,109	121,693
福利厚生費	39,939	39,971
減価償却費	25,915	31,595
地代家賃	46,547	45,553
その他	226,619	244,568
販売費及び一般管理費合計	1,375,093	1,389,241
営業利益	740,814	810,819
営業外収益		
受取利息	8,691	4,167
受取配当金	6,293	15,537
仕入割引	43,593	43,345
その他	13,052	14,070
営業外収益合計	71,631	77,120
営業外費用		
売上割引	2,791	2,470
その他	188	4
営業外費用合計	2,979	2,475
経常利益	809,467	885,464
税引前四半期純利益	809,467	885,464
法人税、住民税及び事業税	285,300	309,700
法人税等調整額	48,928	39,582
法人税等合計	334,228	349,282
四半期純利益	475,238	536,182

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。